

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当する棚卸資産はありません。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産：定率法によっています。
- (3) 引当金の計上基準
該当する引当金はありません。
- (4) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券：原価法を採用しています。
その他の有価証券：期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 会計方針の変更

ありません。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
譲渡性預金(基)	0	100,000,000	0	100,000,000
投資有価証券(基)	501,025,164	0	200,000,000	301,025,164
定期預金(基)	86,000	0	0	86,000
小計	501,111,164	100,000,000	200,000,000	401,111,164
合計	501,111,164	100,000,000	200,000,000	401,111,164

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
譲渡性預金(基)	100,000,000	100,000,000	0	—
投資有価証券(基)	301,025,164	301,025,164	0	—
定期預金(基)	86,000	86,000	0	—
小計	401,111,164	401,111,164	0	—
合計	401,111,164	401,111,164	0	0

5. 担保に供している資産

ありません。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
其他固定資産			
什器備品	3,771,245	3,157,942	613,303
合計	3,771,245	3,157,942	613,303

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

ありません。

8. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務
ありません。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
第305・312回利付国債	301,025,164	304,530,000	3,504,836
合 計	301,025,164	304,530,000	3,504,836

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
ありません。

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
国債満期償還による振替額	100,000,000
合 計	100,000,000

12. 関連当事者との取引の内容
ありません。

13. 重要な後発事象
ありません。

14. その他
ありません。

附 属 明 細 書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	譲渡性預金（基）	0	100,000,000	0	100,000,000
	投資有価証券（基）	501,025,164	0	200,000,000	301,025,164
	定期預金（基）	86,000	0	0	86,000
	基本財産計	501,111,164	100,000,000	200,000,000	401,111,164
その他固定資産	什器備品	818,011	0	204,708	613,303
	出資金	17,399,000	0	0	17,399,000
	奨学貸与金	24,667,000	6,300,000	8,351,000	22,616,000
	その他固定資産計	42,884,011	6,300,000	8,555,708	40,628,303

2. 引当金の明細

ありません。